

平成29年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成29年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成29年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
1. 教育							
<p>・ 離島・半島など特色ある県土をフィールドとした教養教育の質的充実と、応用能力・実践的能力を涵養する専門教育及び外国語教育を実施することで、真の学士力を備えた専門職業人及び国際教養人を育成する。</p> <p>・ 全学的なカリキュラム改革と学部学科再編を含む教育課程の改革を行う。さらに、教育の質的転換を図るため講義科目にアクティブラーニングを導入し、課題解決型教育を実践することで、グローバルな視点を持ちかつ地域の諸課題を解決できるグローバル人材を育成する。</p> <p>・ 長崎関連の専門科目と連結した「長崎・しま」をキーワードとする全学教育科目を配科し、地域を学ぶ実践的な体験学修等を実施することで学生の課題探求能力や問題解決力を涵養する教育プログラム(「しまなび」プ</p>	<p>・ 「しまなび」プログラムを全学部の学生に対して実施することにより、教養教育の質的充実及び学生の課題探究能力や問題解決力を育成することができる。</p>	<p>①フィールドワークに向けた事前学習、課題抽出、準備等</p>	<p>・ 前期に、「長崎のしまに学ぶ」(全15回)として「しまなび」プログラムの講義部分を実施した。実際にしまの関係者より、しまの概要や問題点等について説明を受け、学生はしまの状況を理解し、課題の解決方法やフィールドワーク(4泊5日)の計画等に取り組んだ。PBL(Project Based Learning)学習法を基盤としたグループワークを通じて、ディスカッション、プレゼンテーションなどのアクティブラーニングを経験し、知識の定着や課題探究能力や問題解決力を寛容することができた。</p>	III	III		
	<p>・ 「しまなび」プログラムの講義科目にPBL手法を導入することにより課題解決型授業を実践することで教育の質的転換にも資することができる。</p>	<p>②離島でのフィールドワークの実施、報告会等</p>	<p>・ 8月から9月、全学科の学生707名(教員46名参加)がフィールドワークを行った。フィールドワークは7つのしま(対馬、壱岐島、的山大島、宇久島、小値賀島、中通島、福江島)で4泊5日の日程で行い、4日目には現地報告会をしまで開催した。成果をわかりやすくまとめ発表する能力や地域の方々との意見交換等により、学生のコミュニケーション力も身につけることができた。また、フィールドワーク活動時には地域のさまざまな立場や世代の方との交流により、地域活性化に貢献できた。さらに、10/6、9、13の3日程で学内報告会を開催した。報告に向け、各グループで協議し、資料等を作成する中で協調性や発信力などを涵養することができた。</p>	III	III		
	<p>・ 28年度より再編した学部学科のカリキュラムをカリキュラムポリシーに基づき適切に実施する。</p>	<p>③「しまなび」プログラムの成果報告会を含めたCOC事業を総括するシンポジウムをしまと大学を遠隔システムで結んで報告会を実施する。</p>	<p>・ 「しまなび」を前年度までに経験し、継続して活動してきた学生6名及び今年度10月の学内発表会で学生からの評価が高かった10グループの活動報告を含め、11月23日にCOC事業総括シンポジウムを開催した。佐世保校とシーボルト校、フィールドワークを行った7つのしまを遠隔システムで結んで9会場を中継して実施した。(参加者688名) シンポジウムでは、継続して行った学生の活動内容や成果・課題の報告と今年度の参加学生による活動報告が行われた。さらに、「しまなび」の将来について、文部科学省、自治体、「しま」の協力者や高校生から、多くの意見をいただくことができた。</p>	IV	IV	【評価委員会意見】 学生も非常に工夫した取り組みをしている。課題解決に向けて少しずつブラッシュアップしていくという視点は非常に良く、評価に値する。	
			<p>④学生の提案を実現するためのしま関係者と学生とのディスカッションの実施。</p>	<p>・ 学生の調査等の成果で実際に活用できそうなものについては、問題点や改善点などを関係者と協議し、実現に向け活動を継続した。例えば、昨年度の「壱岐牛を使ったサンドウィッチ」の開発を行った取組では、今年度は大学両キャンパスの学生と壱岐のパン屋さんが協力して、商品開発から実験販売まで行い完売することができた。このように他学科の学生やしま関係者とのディスカッションを通して、社会人基礎力の多くを醸成することができた。</p>	III	III	

平成29年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成29年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成29年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
<p>rogram)を全学生必修とする。</p> <p>・ 学部ごとに「しま」と地域の特色をいかした教育課程を整備することで全学共通科目から専門科目へと切れ目なく地域を志向した履修モデルを構築する。</p> <p>・ 教職員が協力して入学時から卒業までの一貫した就業力育成教育を行うことにより、学生が希望する進路の実現に必要な知識・人間力を涵養する。</p>			<p>⑤28年度の実施結果をもとに、eラーニングシステムの更なる改善を行うための開発を継続して行う。</p>	<p>・eラーニングシステム「manabie」の運用は3年目を迎え、H28年度実施結果をもとにさらなる機能追加を行った。H29年度の機能改善としては、しまなびプログラム評価機能における機能追加、地域コーディネーターとの連携機能を搭載した。このことにより、教職員の事務軽減、また、学生とコーディネーター間の連携が円滑に行うことが可能となった。</p>	III	III	
			<p>⑥「しまなび」プログラムで活用するサテライトの選定、整備。</p>	<p>・フィールドワークにおける学生の活動拠点や教職員の待機場所として、7つのしまで計8か所のサテライトキャンパスを選定した。当初サテライトキャンパスは、学生のしまにおけるフィールドワークの拠点と地域住民の生涯学習の場としての機能をもたせた固定した施設を想定していた。しかし、使用できるようにするためには多額の設備改修費用が必要であり、固定した施設では利便性がよくないことなどが判明したため、既存の会議室や公民館等を利用することとした。固定した施設より利便性の良い場所や適切な時期に弾力的に設定する方がメリットがあり、経費も押さえられ結果的に使いやすい拠点となっている。また、施設の職員や地域住民と接するなど交流の機会が増えるという効果も見られた。</p>	III	III	
			<p>⑦「しまなび」プログラムの評価方法の検討</p>	<p>昨年度までの合否(G・H)の評価から、出席の状況、報告物の提出状況、及び学生自らが学生個人の活躍度を相互に評価する「ピアレビューによる評価」を基に5段階(A・B・C・D・F)の評価とした。このことにより学生の活動度が把握できるようになるとともに、本プログラムの課題も把握できるようになった。新しい評価を学生は概ね評価しており、グループ活動において、積極的に活動する学生の増加が見られた。なお、ピアレビューの質問項目については、学生の実態に沿った回答ができるように来年度に向けて改善を図った。</p>	IV	IV	<p>【評価委員会意見】 合否判定のみではなく、ピアレビューを含めた評価方法にしたことにより、グループ活動及び個々人の活動に活性化が見られたことは評価に値する。</p>

平成29年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成29年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成29年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
2. 研究							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長崎の地理的、歴史的特徴を踏まえた重点課題研究を設定し、研究環境の充実や重点課題研究への研究費配分など研究向上のための支援を行うことにより、地域の振興を推進することができる。</li> <li>・ 地域が求める政策課題に関する研究に積極的に取り組み、提言を行う。</li> <li>・ 教員が行う地域課題等の研究成果を教育に有効に活用し、教育の質向上に努める。</li> <li>・ 地域社会へ多くの研究成果を積極的に還元するため、知的財産の創出・管理・技術移転への取組・支援体制を強化する。</li> <li>・ 地域活性化や地域課題への対応のため、地域の企業、研究機関、自治体との交流を深めることにより、産学官連携を推進することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域振興の推進のため、長崎の地理的、歴史的な特徴を踏まえた重点課題研究を継続して行う。研究成果については地域へ還元し、授業への活用も行う。</li> <li>・ 大学と地域が連携して地域の課題を解決するため、地域からの受託研究等や産学官連携の事業に積極的に応じる。</li> <li>・ 「しま」が求める地域課題等を「しまなび」プログラムに適切に反映することにより、若者目線での解決策に繋がるような提言を行う。</li> </ul>	①学長裁量教育研究費の公募、採択を行い、研究を実施する。	・4月、学長裁量教育研究費の公募を行い、審査会を開催のうえ22件/15,208千円が採択された。学長裁量教育研究費を本学教員に配分することで、地域課題の解決や政策提言につながった。また、本学の地域を志向した教育の還元に資するものとなり、各教員が地域に対する視野を広げ、研究成果を各々の授業に活用し、学生へ地域を志向した授業や卒論や修論の研究テーマに反映させることができた。	Ⅲ	Ⅲ		
		②包括連携協定を締結した自治体と共同研究、受託研究を実施する。	・包括連携協定を締結している佐世保市、平戸市、長与町と、共同研究、受託研究、連携事業を行った。地域との共同研究、受託研究等の実施により、地域の諸課題に対し地域と連携して解決を図ることが出来た。	Ⅲ	Ⅲ		
		③公開講座	・公開講座等を春、秋に21講座実施し、2,170人の聴講者があった。うち4講座については離島会場である新上五島町へ遠隔講義システムを用いて配信を行った。公開講座を地域住民に向けて行っていくことにより、大学教員の研究や大学の取組みが地域に理解されていくこととなる。公開講座の受講者は年々増加傾向にあり、この取り組みを続けていくことによりCOCにおける地域での活動等に対して協力を得ることに繋がっていく。	Ⅲ	Ⅲ		
		④看護学科しまの健康実習報告会	・6月22日に看護学科しまの健康実習報告会を開催した。看護学科しまの健康実習の報告会を実施することにより、学生がしまで実習した成果をまとめ、現地の実習でご指導いただいた保健師、関係者に発表を行うことで、学生の課題探究能力や問題解決力が涵養された。	Ⅲ	Ⅲ		
		⑤事業経過報告書の作成。本事業での取組内容等を地域に広く周知。	・事業経過報告書を作成し、今年度と5年分の各事業についてとりまとめ、地域の方や関係者へ配付する。このことにより、本学のCOC事業全体について理解が得られ、地域や関係の方と一体となって事業を進めていくことが可能となる。	Ⅲ	Ⅲ		

平成29年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成29年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成29年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
3. 社会貢献							
<p>・ 地域公開講座や学術講演会等を開催することで、教育研究の成果を地域社会に還元する。</p> <p>・ 高校生への出前講義や大学における模擬授業により高大連携を推進し、さらに地域の小中学生や高齢の方への出前講座・体験学修等の学修支援を行うことにより、生涯学修拠点機能を強化する。これらの実施にあたっては、遠隔システム(テレビ会議システム)を積極的に活用する。</p> <p>・ 本事業により得られた知見を地域の自治体に提言することにより、地域再生・活性化に結び付ける。</p>	<p>・ 大学が持つ様々な知を、公開講座や地域公開講座等を通じて、地域の住民に還元する。</p> <p>・ 地域を志向した大学教員の研究成果や学生の「しまなび」プログラムによって得られた成果等については、報告書や現地への報告会等を通じて地域に還元し、大学教職員、学生、行政、地域住民等との連携を図りながら課題解決に向けた協力体制を確立する。</p>	①包括連携協定を締結した自治体と共同研究、受託研究を実施する。	・佐世保市、長与町、平戸市と連携協定に基づき、共同研究・受託研究など連携事業に取り組んだ。このことにより、次世代創業者育成プログラム、平戸式生活モデル調査研究などに対する情報分析のデータ提供、課題解決に向けた助言等を行った。	Ⅲ	Ⅲ		
		②地域、本学学生、教職員による特産品開発、販売ルート開発等開発の協議	・協定を締結している佐世保市との「1億農産物振興事業」に係る販売促進の共同研究では、昨年度から行ってきたイチゴの市場調査をもとに、7月19日に市に対する報告会を実施した。直売所での消費者アンケート結果より、パッケージや価格帯などの提案を行った。イチゴ市場が持つ課題や現状を把握することができたともに、課題発見力、計画力、創造力などが醸成された。	Ⅲ	Ⅲ		
		③「しまなび」プログラムの実施による地域住民との交流や地元高校等との連携した活動を行う。	・「しまなび」プログラムにおいて、しまの地域住民や小学校、中学校、高校と連携してフィールドワークを実施した。しまのフィールドワークでは、地域の方や小中高の生徒や先生方へインタビューやアンケートによる情報収集、また、共同してフィールドワークの課題に取り組んだ。取り組む中で問題を理解する力、そのうえで適切に表現する力、関係を構築する力などコミュニケーションに必要な力が身についた。	Ⅲ	Ⅲ		
		④学園祭における地域と協働したブースの設置や地域同士のマッチングを目的とした活動を実施	・11月に開催した学園祭において、計2市2町の地域が出店し、特産品の販売や地域のPRを行った。学園祭において特産品の販売や地域のPRを行うことにより、学生や大学周辺の方々の地域に対する理解を深めることができた。また大学職員や学生と協働することにより、今後の特産品開発をはじめとするお互いに協力が必要な事業へもつながることが期待される。	Ⅲ	Ⅲ		
		⑤生活習慣病講座、女性キャリア支援講座等の開催	・各地域において、生活習慣病予防の対策や食育等に関する講座を開催した。(計23回、参加者計1,151名)また、シーボルト校において、9月25日に女性のキャリア支援等に関する講座を開催した。(参加者60名)このことにより、大学が持つ知識を地域社会に還元することができた。今後も地域の要望による講座等を引き続き開催していく。	Ⅲ	Ⅲ		

平成29年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成29年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成29年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
			<p>⑥「しまなび」プログラムの実施を踏まえ、今後の課題や地域からの要望等について学生の報告会等の機会を通して自治体や地域住民等との意見交換会等を行う。また、学生が提案した課題解決策や新商品等のアイデア、観光案内等を実際に活用するための協議を行う。</p>	<p>・学生のフィールドワークの成果で地域の課題解決等に活用できるものについて、フィールドワーク後も継続して、離島の6地区(五島、壱岐、新上五島、宇久、小値賀、大島)の方と学生を含めてディスカッションを行った。また、11月23日のCOC事業総括シンポジウムの際に、自治体や地域住民等と意見交換も実施した。(参加者：発表会場 大学2会場/518名。離島遠隔会場 7会場/165名)このように、意見交換会を開催し、地域からの意見や要望を把握することにより、地域の課題に対応した事業展開が可能となる。さらに、各地域が抱える課題やその解決策について、地域間での情報共有を行うことができた。また、学生のフィールドワークの成果を実際に活用するために、学生としまの方を含めたディスカッションを継続して行い、意見や要望も取り入れ成果物が実際に活用できる見込みとなった。本プログラムは地域課題の解決を目指すことが目標でもあり、今後の成果の活用にも繋がっていくことが期待される。</p>	III	III	

平成29年度 長崎県立大学COC事業評価報告書

項目	事業の目的・必要性		平成29年度事業実施計画の内容	自己評価		委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成29年度		計画の進捗状況、成果及び評価の判断理由	評点		
4. 全体	<p>・ 本学における事業の推進体制を整備し、地域との連携やグローバル人材育成のためのカリキュラム改革を実施することで、地域を志向する教育改革や学長をトップとするガバナンス改革を推進することができる。</p>	<p>・ 学部学科再編や学校教育法改正の機会を捉えた学長をトップとするガバナンス体制をより充実させる。</p> <p>・ 補助期間終了後の事業継続体制の構築を検討する。</p>	<p>①COCプロジェクト推進本部(学長を中心とした学内意思決定機関)の開催。学内における本事業の進捗や各取組の報告をうけ、改善点等の検証や重要事項の決定を行う。また、本事業の取組みについて総括するとともに、次年度以降の事業継続体制の構築を検討する。</p>	<p>・平成29年度は、COCプロジェクト推進本部を4回開催し、重要事項の決定や各部会からの事業報告による情報の共有を行った。COCプロジェクト推進本部については、学長を中心とし、副学長、学部長、事務局長、学内関係委員会委員長を委員とすることで、トップダウン型の迅速な意思決定が可能となった。また、次年度以降については、全学生の必修科目として次年度以降も継続される。</p>	III	III	
			<p>②COCプロジェクト連絡会議(大学と各自治体との連絡調整機関)の開催。地域との取組事例を定期的に報告し、広く周知を図るとともに、地域の要望等を聞き取り、連携の展開に関して検討を進める。</p>	<p>・7月と2月にCOCプロジェクト連絡会議を開催した。COC事業における地域からの要望や意見の徴取、大学側から地域へ依頼等を行った。情報を常に共有し事業を円滑に進めるためのコミュニケーションづくりの場として重要な会議となっている。COCプロジェクト連絡会議を設置することで、地域が持つ課題や要望等をすみやかに取り入れ、また、地域より適切な活動場所の提供やアドバイスを受けることが可能となった。学生のフィールドワークにおける活動への理解や地域課題の設定に関する相互理解が深まることにより、地域を志向する様々な取組みを円滑に進めることができる。</p>	III	III	
			<p>③COCプロジェクト評価委員会(事業内容の評価・提言の機関)の開催。地域との取組内容や教育改革の進捗状況等について審査を行う。また、5年間の本事業の成果について総括する。</p>	<p>・平成28年度分のCOC事業における事業評価報告書を作成し、評価委員会の開催に向け準備を行った結果、6月28日の開催となった。過半数の外部委員からなる評価委員会を設置することで、事業の進捗の透明性が担保され、より効果の高い事業の検討・実施が可能となる。</p> <p>・平成29年度分のCOC事業における事業評価及び5年間の事業成果の総括については、平成30年4月25日に評価委員会を開催し、評価を頂くこととしている。</p>	III	III	